

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	14,997	16,815	16,339	15,476	17,290
経常利益 (百万円)	1,029	1,981	1,498	713	1,745
当期純利益 (百万円)	487	976	766	344	1,004
包括利益 (百万円)	-	985	791	738	1,650
純資産額 (百万円)	12,017	12,498	13,106	13,660	15,198
総資産額 (百万円)	20,018	19,780	19,860	19,861	24,739
1株当たり純資産額 (円)	943円02銭	1,004円93銭	1,049円33銭	1,076円57銭	1,177円78銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	42円41銭	85円00銭	66円74銭	29円97銭	87円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	58.3	60.7	62.2	54.6
自己資本利益率 (%)	4.6	8.7	6.5	2.8	7.8
株価収益率 (倍)	10.6	7.2	7.8	18.7	8.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,893	3,386	1,250	2,120	3,171
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	295	500	550	4,054	3,259
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,018	2,041	183	135	1,509
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,797	3,570	4,066	2,090	3,588
従業員数 (人)	363	358	357	355	361

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	13,287	15,203	14,769	13,676	15,300
経常利益 (百万円)	763	1,824	986	289	1,276
当期純利益 (百万円)	563	1,144	522	180	823
資本金 (百万円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
発行済株式総数 (千株)	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
純資産額 (百万円)	10,257	11,241	11,584	11,603	12,234
総資産額 (百万円)	17,863	18,400	18,218	16,233	18,049
1株当たり純資産額 (円)	893円21銭	979円07銭	1,008円96銭	1,010円69銭	1,065円91銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10円00銭 (-)	16円00銭 (6円00銭)	16円00銭 (6円00銭)	16円00銭 (6円00銭)	16円00銭 (6円00銭)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49円06銭	99円63銭	45円50銭	15円70銭	71円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	61.1	63.6	71.5	67.8
自己資本利益率 (%)	5.6	10.6	4.6	1.6	6.9
株価収益率 (倍)	9.2	6.1	11.4	35.7	10.5
配当性向 (%)	20.4	16.1	35.2	101.9	22.3
従業員数 (人)	327	323	321	315	308

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正3年11月	和歌山市において由良精工合資会社を設立アニリンの製造を開始
大正4年1月	和歌山市小雑賀に工場を建設
大正4年2月	合成フェノールの製造を開始
昭和17年9月	本店を東京市に移転
昭和23年9月	研究所を京都市に設立
昭和27年10月	共和電化工業株式会社と合併し由良精工株式会社を新設
昭和28年7月	会社更生法による更生手続開始決定
昭和29年3月	ジフェニルアミンの製造を開始
昭和30年3月	会社更生法による更生手続終結決定
昭和30年10月	商号を本州化学工業株式会社と変更
昭和35年10月	シクロヘキサノンの製造を開始
昭和36年3月	ビスフェノールAの製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	株式額面変更のため本州化学工業株式会社（昭和24年3月23日設立）と合併
昭和44年4月	ハイメタクレゾール酸、粗BHTの製造を開始
昭和45年7月	OSBPの製造を開始
昭和46年1月	トリメチルフェノールの製造開始
昭和59年10月	京都研究所と和歌山工場研究部門を統合し、総合研究所を設立
昭和60年6月	多目的開発プラント新設
昭和63年4月	ビスフェノールAに関する営業権を三井石油化学工業株式会社〔現三井化学株〕に譲渡
昭和63年4月	大阪営業所を支店に昇格
平成2年6月	フォトレジスト材料生産開始
平成3年3月	ビフェノール及び各種ビスフェノール類の製造を開始
平成5年1月	メタルフリープラント新設
平成5年11月	和歌山工場がISO9002認証取得（品質システム審査登録、登録証番号JCQA 0001）
平成7年10月	ビフェノール専用プラント稼働開始
平成11年4月	和歌山工場がISO14001認証取得（環境マネジメントシステム審査登録、登録番号JCQA-E-0055）
平成13年11月	特殊ビスフェノール事業のドイツでの企業化を目的として、合併会社Hi-Bis GmbH（ハイビス社）を設立
平成14年3月	ビフェノール第2プラント完成
平成16年12月	Hi-Bis GmbH（ハイビス社）生産・販売活動開始
平成19年6月	大阪支店廃止
平成20年2月	ビスフェノールF製造設備増設
平成21年1月	精製BHT事業を株式会社エーピーアイ コーポレーションより譲受けのうえ、製造販売を開始

（注）1．由良精工合資会社を前身とする本州化学工業株式会社（以下旧会社という。）は、昭和38年7月株式額面引下げを目的として、東京都港区の本州化学工業株式会社（以下新会社という。）と合併しております。当該合併については、旧会社を消滅会社とし、新会社を存続会社として現在に至っております。このため、当社の登記簿上の設立年月日は上記新会社の登記日である昭和24年3月23日となっております。

2．平成16年5月に㈱大阪証券取引所市場第二部上場を廃止しております。

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社（ 1 ）及びその他の関係会社2社（ 2 ）で構成されており、当社及び連結子会社1社は、クレゾール誘導品、フォトレジスト材料、ピフェノール、特殊ビスフェノール及びビスフェノールFなど各種化学品の製造、販売を主たる事業としております。

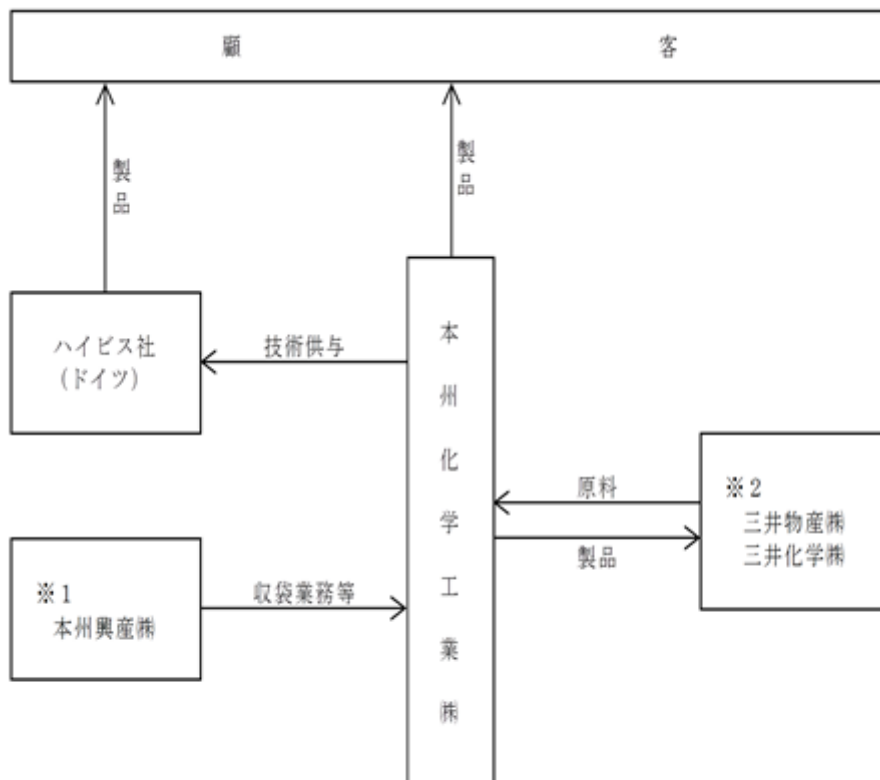
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品
化学品	クレゾール誘導品（トリメチルフェノール、精製BHT、メタクレゾール、3M6B等）、ピフェノール、ビスフェノールF
機能材料	フォトレジスト材料、感光性ポリイミド材料、特殊ビスフェノール
工業材料	特殊ビスフェノール（主にハイビス社製品）、受託品
その他	販売用役等

1. 子会社1社は小規模会社であり重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。（持分法の適用からも除外）
2. その他の関係会社として、三井物産㈱と三井化学㈱があります。両社との間にて一部製品の販売および原料の購入をおこなっております。

[事業系統図]



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	ドイツ ザクセン ア ンハルト州	1,000 千ユーロ	工業材料	55.00	技術ライセンスの 供与及び業務受託
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注)2	東京都千代田 区	341,481	化学品、機能材料、工 業材料	被所有 27.07	製品の販売及び原 料の購入
三井化学(株) (注)2	東京都港区	125,053	化学品、工業材料	被所有 27.07	製品の販売及び原 料の購入

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. Hi-Bis GmbH (ハイビス社)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,057百万円
	(2) 経常利益	479百万円
	(3) 当期純利益	341百万円
	(4) 純資産額	3,733百万円
	(5) 総資産額	7,458百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	361
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
308	41.40	14.80	7,167

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全社をもって単一組合を組織しており、上部組織である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加入しております。

平成26年3月31日現在の労働組合員数は218人で、会社との間に特記すべき事項はありません。

連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール(ビタミンE原料)を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置付け、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

当期における経済環境は、新興国での成長鈍化など海外経済の減速化の動きがみられたものの、国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策に対する期待感から円安と株高が進み、企業収益や個人消費の改善がみられ、また平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により個人消費が大幅に増加したことから、期全般を通じて回復基調で推移しました。

しかしながら、当社グループは、原材料価格の高騰により収益が圧迫される中で、当社主力製品の需要先であるIT関連機器・デジタル家電分野において薄型テレビやパソコン等の需要が低迷するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販や新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高17,290百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益1,756百万円(同142.0%増)、経常利益1,745百万円(同144.5%増)、当期純利益1,004百万円(同191.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出しております。

当期においては、需要の低迷により販売数量が前期に比べ減少しましたが、原料価格の値上がりや為替変動の影響により販売価格が上昇したため、売上高は前期を上回りました。

・その他のクレゾール誘導品

第1四半期及び第2四半期(平成25年4月～9月)において需要の低迷により販売が不調であったメタクレゾールや精製BHTは、第3四半期(平成25年10月～12月)に入り需要の回復が見られ、これら製品の拡販に努めた結果、「その他のクレゾール誘導品」の総売上高は、前期を大幅に上回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー(LCP)の原料として使用されております。

当期においては、本格的な需要回復には至らないまでも、前期にみられたユーザーサイドでの大幅な生産・在庫調整が行われなかったことから、概ね順調な販売が続いておりました。しかしながら、第4四半期(平成26年1月～3月)に入り、再びユーザーサイドにおいて生産・在庫調整を行われたため、当期の売上高は前期並みとなりました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当期においては、土木・建設材料用途向けの堅調な需要を背景に販売が好調に推移するとともに、原料価格の値上がりにより販売価格が上昇したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,403百万円（前年同期比16.4%増）、総売上高に占める割合は42.8%となり、セグメント利益は154百万円（前年同期は営業損失436百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野の当期の状況は、スマートフォンやタブレットなど小型携帯端末の需要は好調であったものの、薄型テレビやパソコン等の需要が依然として低調のまま推移したことから、半導体用及びLCD用のいずれも販売数量が減少し、売上高は前期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド向けの材料であり、従来品の添加剤のほかに、新規用途向けとして開発した感光性ポリイミド樹脂用原料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当期においても、添加剤向けの感光性ポリイミド材料の販売が、世代交代の影響により低調のまま推移したため、売上高は前期を若干下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当期においても、引き続き光学部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、3,396百万円（前年同期比2.3%減）、総売上高に占める割合は19.7%となり、セグメント利益は535百万円（同14.3%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当期においては、引き続き需要が堅調に推移するとともに、原料価格の変動により販売価格が上昇したため、売上高は前期を大幅に上回りました。

・受託品

当期においては、受託数量はほぼ前期並みとなったものの、総売上高は前期を上回りました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、6,327百万円（前年同期比15.1%増）、総売上高に占める割合は36.6%となり、セグメント利益は1,588百万円（同94.1%増）となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は162百万円（前年同期比13.1%増）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は39百万円（同23.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,171百万円（前年同期比49.5%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,259百万円（同19.6%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円（前年同期は135百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比1,497百万円増加し、3,588百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	7,684	+40.9
機能材料(百万円)	4,237	+43.4
工業材料(百万円)	6,417	+17.3
報告セグメント計(百万円)	18,340	+32.1
その他(百万円)	162	+13.1
合計(百万円)	18,502	+31.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	91	67.8
機能材料(百万円)	1	-
合計(百万円)	92	67.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	7,403	+16.4
機能材料(百万円)	3,396	2.3
工業材料(百万円)	6,327	+15.1
報告セグメント計(百万円)	17,127	+11.7
その他(百万円)	162	+13.1
合計(百万円)	17,290	+11.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	4,306	27.8	5,486	31.7
三井化学(株)	2,052	13.3	2,078	12.0
バイエルマテリアルサイエン ス社(ドイツ)	1,863	12.0	2,057	11.9
三井物産ケミカル(株)	1,914	12.4	1,996	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成26年度の経済情勢につきましては、国内景気が第1四半期において消費税増税前の駆け込み需要の反動等による落ち込みが予想されるものの、年度全般としては政府の各種経済対策の効果等を背景に総じて回復基調で推移していくものと見込まれます。しかしながら、海外においては、新興国の経済減速やウクライナ情勢の世界経済への影響などの不安定要因を抱えており、先行き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループにおいては、市場のグローバル化の進展による競合他社との競争が激化する中で、一部主力製品の需要低迷や原材料・燃料価格の上昇等による収益悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社は、このような状況の中で、本年11月に創業100周年(大正3年11月に由良精工合資会社として発足)を迎えますが、当社グループでは、現在、平成24年度を初年度とする4か年の中期経営計画に基づき、創業101年以降を見据えた“真のファインケミカル・スペシャリスト”を目指し、変化する経営環境に的確に対応できる事業基盤構築のための諸施策を鋭意展開中であります。

当社グループといたしましては、当社創業100年の節目にあたる平成26年度を創業101年以降の将来に向けたスタートの年と位置付け、これまでの100年間の歩みにおいて培ってまいりました経験と知見を活かし、更なる発展と新たな飛躍に向けた強固な収益基盤づくりをより一層推進すべく、グループ一丸となって次の重点課題に積極的に取り組んでまいり所存であります。

- ・新規事業の創出と新規製品の市場投入の加速
- ・既存事業の強化拡大
- ・基盤の強化(和歌山工場の損益分岐点稼働率の改善を中心とした合理化・効率化の促進)

また、当社の連結子会社であるHi-Bis GmbH(ハイビス社)では、特殊ビスフェノールの需要拡大に対応するため、本年8月の営業運転開始を目指して製造設備の増強工事(現有の年間生産能力5千トンを1万トンに倍増)を現在進めており、当社といたしましては、スムーズな運転開始に向けて積極的に支援を行っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動

当社グループのコア事業の内、フォトレジスト材料及びビフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しており、IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、連結子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

競合

当社グループはニッチ市場において特長ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸長の際には新たな競合が生じ、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学㈱から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学㈱の操業状況に大きく依存しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、三井物産㈱、ドイツ三井物産㈱、バイエルマテリアルサイエンス社(ドイツ)及びハイビス社とドイツにおける特殊ビスフェノールプロジェクトに関する合弁会社契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社は、独自技術を開発・駆使し、市場ニーズに的確に応える製品を創出するため、研究開発活動を継続的に行っております。特に「独自技術の強化」及び「顧客との緊密な連携による独自製品の創出」を基本とし、合成研究、プロセス開発、試作から製造・販売に至る迄一貫した研究開発を遂行しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発内容は以下の通りであります。

(1) 化学品

- ・新たなクレゾール誘導品の製法の研究
- ・ビフェノール、トリメチルフェノール、ビスフェノールF、などのプラントの合理化研究 他

(2) 機能材料

- ・特殊ビスフェノール類の製法の研究及び新製品開発
- ・次世代フォトレジスト材料の開発 他

尚、当連結会計年度の研究開発費は565百万円であり、対売上高比率は3.3%であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

正味売却価額をもとに収益性の低下を検討するため、将来、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性があります。

固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価又は実質価額が著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される場合を除き、減損処理を行っております。時価のあるものについては、決算日現在の時価が取得価額の50%以上下落している場合には回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満下落している場合には当該有価証券の発行会社の財政状態及び経営成績を勘案し、回復可能性を判断しております。時価のないものについては、発行会社の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積り、50%以上下落した場合、回復可能性があるとは判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

将来、時価の下落又は投資先の財政状態及び経営成績の悪化により、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度末の繰延税金資産(純額)は、453百万円であります。超過償却・退職給付に係る負債等を原因とする繰延税金資産と、固定資産圧縮積立金等を原因とする繰延税金負債の差引額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化いたします。この為、繰延税金資産の回収可能性の変化により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当期における経済環境は、新興国での成長鈍化など海外経済の減速化の動きがみられたものの、国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策に対する期待感から円安と株高が進み、企業収益や個人消費の改善がみられ、また平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により個人消費が大幅に増加したことから、期全般を通じて回復基調で推移しました。

しかしながら、当社グループは、原材料価格の高騰により収益が圧迫される中で、当社主力製品の需要先であるIT関連機器・デジタル家電分野において薄型テレビやパソコン等の需要が低迷するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販や新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高17,290百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,756百万円（同142.0%増）、経常利益1,745百万円（同144.5%増）、当期純利益1,004百万円（同191.8%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は、現金及び預金の増加（1,497百万円）、商品及び製品の増加（828百万円）等により、対前年同期比2,478百万円増加し、12,486百万円となりました。

有形固定資産は、ハイビス社において製造設備の増強等の設備投資を行ったため、対前年同期比2,280百万円増加し、11,439百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比4,877百万円増加し、24,739百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加（885百万円）、未払法人税等の増加（412百万円）、長期借入金の増加（1,568百万円）等により、対前年同期比3,339百万円増加し、9,540百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（820百万円）、少数株主持分の増加（378百万円）等により、対前年同期比1,538百万円増加し、15,198百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,171百万円（前年同期比49.5%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,259百万円（同19.6%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円（前年同期は135百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入、配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比1,497百万円増加し、3,588百万円になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてHi-Bis GmbH（ハイビス社）における製造設備の増強工事を中心として3,306百万円（前年同期比9.5%減）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場 (和歌山市)	化学品 機能材料 工業材料 その他	生産設備	1,166	2,951	476 (176,442)	208	4,802	253
総合研究所 (和歌山市)	全社	研究設備	49	0	0 (402)	16	68	33
本店 (東京都中央区)	全社	事務所施設	14	-	0 -	3	18	22

（2）在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	本社工場 (ドイツ ザク セン アンハル ト州)	工業材料	生産設備	326	694	78 (31,820)	5,465	6,565	53

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千ユーロ)	既支払額 (千ユーロ)		着手	完了	
Hi-Bis GmbH 本社工場	ドイツ ザクセンア ンハルト州	工業材料	特殊ビスフェ ノール製造設 備	40,000	36,762	自己資金及 び借入金	平成24.10	平成26.5	100%増加

（2）重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年3月20日	1,500	11,500	1,000	1,500	985	1,013

(注) 有償・一般公募、発行価格 1,324円、資本組入額 667円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	30	63	15	-	1,147	1,260	-
所有株式数 (単元)	-	230	149	6,934	1,266	-	2,887	11,466	34,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.0	1.3	60.5	11.0	-	25.2	100.0	-

(注) 自己株式21,737株は、「個人その他」欄に21単元及び「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー ファイデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	917	7.97
種田 修	東京都文京区	297	2.58
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	200	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	200	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	176	1.53
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	170	1.47
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	117	1.01
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計	-	8,512	74.01

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 176千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,445,000	11,445	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,445	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	21,000	-	21,000	0.18
計	-	21,000	-	21,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,295	1,439,568
当期間における取得自己株式	770	571,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	21,737	-	22,507	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき10円と決定しました。中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり16円となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成25年11月12日 取締役会決議	68	6
平成26年6月24日 定時株主総会決議	114	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	458	810	695	599	768
最低（円）	332	400	475	390	515

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	649	628	628	686	722	768
最低（円）	603	590	564	601	608	685

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室長	船越 良幸	昭和25年4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成16年9月 三井化学㈱執行役員生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 同社常務執行役員生産・技術本部副本部長兼同本部生産統括部長 平成21年6月 同社専務取締役生産・技術本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼監査室長(現任)	(注)4	5
常務取締役 (代表取締役)	生産、技術、環境保安・品質管理担当 和歌山工場長	福島 俊之	昭和28年1月28日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 三井化学㈱生産・技術部門生産・技術企画管理部長 平成19年4月 同社執行役員生産・技術本部大阪工場長 平成22年6月 当社取締役和歌山工場副工場長兼同工場技術部長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長兼同工場製造部長 平成24年8月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長(現任)	(注)4	3
常務取締役	人事、総務・広報、 経理担当 人事総務部長	津川 和人	昭和27年4月16日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 三井化学㈱人事部部长代理 平成18年4月 当社和歌山工場事務部長 平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼和歌山工場事務部長 平成20年4月 当社取締役人事総務部長 平成23年6月 当社常務取締役人事総務部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	機能材料事業、開発担当 機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部工業材料部長	長谷川 民清	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成20年4月 三井物産(広東)貿易有限公司総経理兼三井物産(広州)貿易有限公司総経理 平成21年4月 三井物産㈱理事 三井物産(広東)貿易有限公司総経理兼三井物産(広州)貿易有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役化学品事業部長兼同事業部ピフェノール部長兼購買部長 平成23年12月 当社取締役化学品事業部長兼購買部長 平成25年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長兼同事業部工業材料部長 平成25年8月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部工業材料部長(現任)	(注)4	3
取締役	研究・知的財産担当 総合研究所長	塩見 泰一	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年6月 当社総合研究所電材研究グループリーダー 平成17年1月 当社機能樹脂原料事業部長代理兼電材事業部長代理 平成18年6月 当社開発部長 平成20年2月 当社総合研究所長 平成22年6月 当社理事総合研究所長 平成23年6月 当社取締役総合研究所長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化学品事業、ピフェノール事業、購買担当 化学品事業部長兼購買部長	秋田 大三郎	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成13年7月 ヴェネズエラ三井物産㈱社長 平成16年4月 三井物産㈱有機化学品本部有機化学品部長 平成18年4月 同社化学品第一本部機能性化学品部長 平成21年4月 同社基礎化学品副本部長 平成22年4月 同社理事 豪州三井物産㈱会長兼社長兼 ニュージーランド三井物産㈱会長 平成25年4月 三井物産㈱理事基礎化学品本部付 平成25年6月 当社取締役化学品事業部長兼購買部長(現任)	(注)4	2
取締役	経営企画担当 経営企画部長兼同部業務企画室長	芦田 芳徳	昭和30年5月9日生	昭和55年4月 三井東圧化学㈱入社 平成16年7月 三井化学㈱機能化学品事業グループ情報材料事業部企画開発グループリーダー 平成20年4月 同社機能材料事業本部管理部副本部長 平成21年4月 同社機能材料事業本部管理部長 平成22年4月 当社機能材料事業部電材部長 平成23年6月 当社工業材料部長兼経営企画室長 平成24年6月 当社理事工業材料部長兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役経営企画部長兼同部業務企画室長(現任)	(注)4	2
取締役		松浦 康治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 柏木総合法律事務所入所 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表弁護士(共同代表)(現任) 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 柏木総合法律事務所代表弁護士(共同代表) 日本ロジテム㈱社外監査役	(注)4	-
常勤監査役		川上 康夫	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 三井化学㈱財務部主席部長職部員兼IR・広報室CSR・広報IRグループリーダー 平成20年4月 同社理事グループ経営推進部長 平成22年4月 同社理事経理部長 平成22年9月 当社社外監査役(非常勤) 平成23年4月 三井化学㈱執行役員経理部長 平成25年4月 同社久保常務執行役員付 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江川 健志	昭和25年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役総合研究所長 平成21年2月 当社取締役機能材料副事業部長兼機能材料事業部開発部長兼同事業部電材部長 平成21年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長 平成22年4月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部開発部長 平成23年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中野 敬久	昭和39年12月30日生	昭和63年4月 東京電力㈱入社 平成5年4月 同社退社 平成6年10月 青山監査法人〔現 あらた監査法人〕入社 平成8年3月 同監査法人退社 平成8年4月 監査法人トーマツ〔現 有限責任監査法人トーマツ〕入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成17年3月 監査法人トーマツ〔現 有限責任監査法人トーマツ〕退社 平成17年4月 中野公認会計士事務所〔現 中野公認会計士・税理士事務所〕所長(現任) 税理士登録 平成20年12月 T Yコンサルティング㈱代表取締役(現任) 平成21年11月 ㈱J建築検査センター監査役(現任) 平成22年6月 三共理化学㈱監査役(現任) 平成23年4月 公益財団法人新国立劇場運営財団監事(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 中野公認会計士・税理士事務所所長 T Yコンサルティング㈱代表取締役	(注)5	-
計						28

- (注) 1. 取締役松浦康治は、社外取締役であります。
2. 監査役川上康夫及び中野敬久は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 退任した監査役松浦康治の補欠として就任したため、任期は当社定款の定めにより前任者の任期満了の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しており、その略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森田 徹	昭和33年3月21日生	昭和55年4月 三井石油化学工業㈱〔現 三井化学㈱〕入社 平成7年10月 同社人事部労制グループリーダー 平成13年7月 ㈱グランドポリマー企画管理部人事総務グループリーダー 平成17年4月 ㈱プライムポリマー企画管理部人事総務グループリーダー 平成18年4月 Advanced Composites Inc. Secretary, GM of Administration 平成21年4月 ㈱プライムポリマー企画管理部人事総務グループリーダー 平成23年4月 Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V. 社長 平成26年4月 三井化学㈱関係会社統括部長(現任)	-
磯田 陽一郎	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 当社理事和歌山工場製造部長兼工場開発生産センター長 平成20年2月 当社理事和歌山工場製造部長 平成21年6月 当社取締役和歌山工場製造部長 平成23年2月 当社取締役和歌山工場製造部長兼工場開発生産センター長 平成23年6月 当社取締役和歌山工場副工場長兼工場開発生産センター長 平成23年8月 当社取締役和歌山工場副工場長兼工場開発生産センター長兼工場生産物流部長 平成24年8月 当社取締役和歌山工場副工場長兼工場製造部長 平成25年6月 当社取締役退任	7

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梶山 嘉洋	昭和55年10月25日生	平成15年4月 新日本監査法人〔現 新日本有限責任監査法人〕入社 平成17年6月 公認会計士登録 平成19年7月 新日本監査法人〔現 新日本有限責任監査法人〕退社 平成19年8月 梶山嘉洋公認会計士事務所〔現 梶山嘉洋公認会計士・税理士事務所〕所長（現任） ㈱elecolle代表取締役（現任） 税理士登録 平成21年2月 特定非営利活動法人日本IT会計士連盟理事（現任） 平成21年3月 ㈱レキシコム取締役（現任） 平成21年12月 TYコンサルティング㈱取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 梶山嘉洋公認会計士・税理士事務所所長 ㈱elecolle代表取締役	-

（注）森田 徹は社外監査役川上康夫の補欠、磯田陽一郎は監査役江川健志の補欠、梶山嘉洋は社外監査役中野敬久の補欠として、それぞれ選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上と企業の持続的成長のためには、経営の効率性・透明性を高め、公正で健全な企業活動を行うことが基本かつ最重要であることを認識し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保と充実強化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（本報告書提出日現在）

当社は、監査役設置会社であり、企業統治の体制として次の機関を設けております。

a．取締役会

取締役会は、取締役8名（うち、社外取締役1名）、監査役3名（うち、社外監査役は2名）で構成されております。原則として毎月1回開催している取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決定するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監督しております。

b．経営会議

迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役で構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行っております。

c．監査役会

監査役会は、社外監査役2名（うち、1名は常勤）を含む3名で構成されており、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要事項について協議・決定しております。

監査役監査においては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、常勤の監査役を中心として取締役会や経営会議その他重要な会議に出席するとともに、取締役等から業務執行状況等を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど日常的な監査業務を行い、取締役の職務執行の監督と内部統制機能の有効性についてのチェックを行っております。

d．内部監査部門

内部監査部門として、社長直轄の監査室（専任者1名）を設置しております。内部監査においては、「内部監査規則」及び「内部監査実施要領」に基づき、当社及び当社の子会社における法令・社内規則等の遵守状況について監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する評価を行っております。

ロ．上記企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の監査役設置会社制度のもと、常勤の社外監査役を含む監査体制により経営監視機能を強化するとともに、当社経営陣から独立した社外取締役を含む経営体制により取締役会における意思決定の適正化と取締役の職務執行に関する監督を強化することにより、透明性のある経営を行っており、コーポレート・ガバナンスは機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の構築に関する基本方針を次のとおり定めております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)役員及び社員の行動指針として制定した「企業行動憲章」及びより具体的な行動基準を定めた「行動規範」の周知と実践を図り、あらゆる企業活動において法令・ルール及び企業倫理の遵守（コンプライアンス）を最優先事項とすることを徹底する。

(b)コンプライアンス及びリスク管理に関する活動を全社的に推進するための組織として設置したコンプライアンス・リスク管理委員会（委員長：社長）は、コンプライアンス活動に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報及び法令違反行為等に対する対策その他重要事項の検討・提言を行う。

(c)内部監査を担当する組織として設置した社長直轄の監査室は、各組織における業務執行について適正・適法性の面からのチェックと評価を行い、コンプライアンスの実効性を確保する。

(d)コンプライアンス上問題のある行為については、「内部通報規則」に基づき、通常の業務執行ラインとは別に、コンプライアンス・リスク管理委員会に直接通報できる体制を構築し、運用する。

(e)反社会的な勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、また、不当な要求に対しては、毅然とした対応をとる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規則」に基づき、法令上保存を義務づけられている文書、重要な会議の議事録、重要事項に関する決裁書など取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書を、保存及び管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(a) 「リスク管理規則」に基づき、リスク管理意識の浸透、リスクの早期発見及びリスクの顕在化を未然に防止するためのリスク管理システムを構築し、運用する。
(b) コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報その他重要事項の検討・提言を行う。
(c) 当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模災害等の緊急事態が発生した場合において、迅速かつ確かな全社的対応を図るため、「危機管理規則」に基づき、社内外への緊急連絡及び対策本部の設置等の所要の措置を講ずる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
(a) 中期経営計画及びこれに基づいた年度予算において各担当取締役の業績目標を設定し、その達成状況を取締役会及び経営会議において定期的に報告する。
(b) 迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役から構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行う。
(c) 取締役会及び経営会議の付議基準、社長又は担当取締役による決裁基準については、社内規則において明確に定める。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a) 「企業行動憲章」及び「行動規範」は、当社グループに共通のものとして制定しており、グループ会社である子会社に対しても「企業行動憲章」及び「行動規範」に定めるコンプライアンス等に関する行動指針及び行動基準を周知徹底させる。
(b) 監査室は、子会社についても監査を実施する。
(c) 子会社の重要事項については、当社の「取締役会規則」及び「経営会議規則」に基づき、取締役会及び経営会議に付議のうえ審議する。
(d) 当社は、子会社の業務運営管理を適切に行うため、「関係会社管理規則」において、子会社ごとに所管部署を定めるとともに、子会社における経営上の重要な決定事項の当社との事前協議及び経営状況等の当社への報告に関するルールを設ける。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査役を補助する組織を人事総務部及び経理部とし、当該部に属する者の中から各1名を選任し監査役スタッフの業務を兼務させる。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会は、監査役を補助すべき使用人の任命、解任、異動について、事前に報告を受けるとともに、意見を述べることができる。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(a) 取締役及び使用人は、1) 当社グループに重大な損害を及ぼす事項が発生し又は発生するおそれがあるとき
2) 違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告するほか、「監査役会規則」に基づき、監査役が説明を要請した事項について報告する。
(b) 監査室長は、「内部監査規則」に基づき、内部監査の結果を監査役に報告する。
- i. その他監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制
(a) 監査役及び監査室は、相互に情報交換を行うなど緊密に連携しながら監査業務を実施する。
(b) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況のモニタリングを行うため、取締役会のほか経営会議や事業部会議等の重要な社内会議に出席のうえ意見を述べることも、「稟議規則」に定める決裁書のほか業務執行に関する重要な文書を常時閲覧することができる。
(c) 代表取締役及び監査役は、定期的に意見交換会を開催し、相互の意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築する。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は、上記のイに記載のとおりであります。

なお、社外監査役川上康夫氏は、三井化学株式会社において長年にわたる経理・財務業務の経験を通じて、また、社外監査役中野敬久氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査において、監査役は、会計監査人及び内部監査部門（監査室）との間で、監査結果等について報告・説明を受けるほか、随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図りながら効率的・実効的な監査を実施しております。

当社の内部統制部門である人事総務部及び経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制等に関する事項について次のとおり関与しております。

人事総務部：財務報告に係る内部統制における全社的な内部統制の整備・運用に関する事項

経理部：財務報告に係る内部統制における決算・財務報告プロセスその他業務プロセスに係る内部統制の整備・運用に関する事項

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．員数

社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち、1名は常勤）であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

〔社外取締役〕

・松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結しておりますが、その取引金額は僅少であります。

〔社外監査役〕

・川上康夫氏は、平成25年6月27日に常勤の当社社外監査役に就任するまでは、当社の主要株主であり主要な取引先である三井化学株式会社の業務執行者でありましたが、同社と当社との関係は次のとおりであります。

資本的关系：同社は、当社の筆頭株主（発行済株式の26.93%を保有）であります。

取引関係：同社は、当社の主要取引先であり、当社は、同社に対し製品を販売し、同社から原料の購入を行っております。

人的関係：当社取締役のうち4名は、同社の推薦による者が就任しております。

・中野敬久氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

〔社外取締役〕

・松浦康治氏は、長年にわたり弁護士として培われてきた豊富な専門知識・経験と高い見識を有しており、これを活かして、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場から当社経営について監督と助言をしていただくことにより、経営に対する監督機能の強化と透明性の確保に資することができるものと考えております。

〔社外監査役〕

・川上康夫氏は、三井化学株式会社における長年にわたる経理・財務業務の経験を通じて財務及び会計に関する専門的な知識を有しており、これを活かして、客観的・中立的な視点から公正な意見をいただくことにより、実効性のある監査機能の強化に資することができるものと考えております。

・中野敬久氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な専門的知見とともに、企業経営者としての幅広い経験と見識を有しており、この高度な専門知識を活かして、客観的・中立的な視点から公正な意見をいただくことにより、実効性のある監査機能の強化に資することができるものと考えております。

ニ．社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、現在のところ特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役松浦康治氏並びに社外監査役川上康夫氏及び中野敬久氏の両氏につきましては、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出を行っております。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

〔社外取締役〕

社外取締役は、取締役会の出席を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査に関する情報等を得て、取締役の職務執行について監督しております。

〔社外監査役〕

常勤の社外監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、内部監査部門（監査室）及び会計監査人から監査計画や監査結果等について適宜報告及び説明を受け、非常勤の社外監査役は、取締役会のほか監査役会や監査役間の連絡会を通じて、常勤の社外監査役からこれらの情報を得ることにより、内部監査、監査役監査及び会計監査に関する事項について相互の連携を図っております。

また、内部統制部門である人事総務部や経理部に所属している者の中から指定した各1名に監査役のスタッフ業務を兼務させており、常勤の社外監査役は、内部統制等に関する事項など監査に必要な情報をこれらの者から直接に、また非常勤の社外監査役は、常勤の社外監査役を通じて当該情報の提供を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	125	88	16	21	10
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	0	1
社外役員	18	15	2	1	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬（固定給）、賞与及び退職慰労金から構成されており、月額報酬及び賞与は、株主総会の決議による報酬限度額 1の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの基準額をベースに、当社業績の実績と見通しを勘案して定める額を支給することとし、賞与は、業績連動要素を取り入れた一定の計算式により算定される額に、個人別査定を加味した額を支給することとしております。

監査役の報酬等は、月額報酬（固定給）、賞与及び退職慰労金から構成されており、月額報酬及び賞与は、株主総会の決議による報酬限度額 2の範囲内で決定しており、各監査役間の協議に基づく額を支給することとしております。なお、賞与は、監査役の職務内容と監査役の独立性確保の観点から、業績連動による支給を行わず定額報酬としております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給に関する規程に基づき、役位ごとに設定した基礎額に各役位別の在任年数を乗じて得られた額の累計額を基準とし、当社の業績及び当該役員の功績を勘案して決定することとしております。なお、当該役員が在任中、当社の業績の向上、発展に顕著な功労があったと認められる場合には、上記決定額の30%を超えない額の功労金を加算できることとしております。

1．取締役の報酬限度額

年額160百万円（平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議）

2．監査役の報酬限度額

年額40百万円（平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議）

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 143百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	739,130	110	財務・経理業務のより円滑な推進のため
旭化成(株)	10,000	6	企業間取引の強化
D I C(株)	29,694	5	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,891	5	財務・経理業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,158	4	財務・経理業務のより円滑な推進のため
群栄化学工業(株)	17,724	3	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,452	2	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての上場株式について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	73,913	97	財務・経理業務のより円滑な推進のため
D I C(株)	29,694	8	企業間取引の強化
群栄化学工業(株)	18,489	7	企業間取引の強化
旭化成(株)	10,000	7	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,891	6	財務・経理業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,158	5	財務・経理業務のより円滑な推進のため
東京応化工業(株)	1,452	3	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	1	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての上場株式について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、当社は、会計監査人の監査計画に対応して、適時必要な資料・情報を開示・提供しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名		継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	米山昌良	-
	成田礼子	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、その他：6名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は8百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は11百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	3,588
売掛金	3,986	3,902
商品及び製品	2,595	3,423
仕掛品	289	367
原材料及び貯蔵品	619	662
繰延税金資産	108	143
その他	319	398
流動資産合計	10,008	12,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,085	4,254
減価償却累計額	2,583	2,696
建物及び構築物（純額）	1,502	1,557
機械装置及び運搬具	28,809	29,464
減価償却累計額	24,270	25,817
機械装置及び運搬具（純額）	4,539	3,646
土地	544	555
建設仮勘定	2,442	5,521
その他	1,253	1,315
減価償却累計額	1,122	1,157
その他（純額）	130	157
有形固定資産合計	9,159	11,439
無形固定資産		
その他	14	20
無形固定資産合計	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	156	153
退職給付に係る資産	-	192
繰延税金資産	414	310
その他	108	136
投資その他の資産合計	679	792
固定資産合計	9,853	12,253
資産合計	19,861	24,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289	2,174
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	382
未払金	319	324
未払法人税等	73	485
設備関係未払金	314	263
役員賞与引当金	16	18
その他	489	634
流動負債合計	3,504	5,283
固定負債		
長期借入金	1,448	3,017
退職給付引当金	1,089	-
役員退職慰労引当金	79	56
退職給付に係る負債	-	1,059
その他	78	123
固定負債合計	2,696	4,256
負債合計	6,201	9,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,866	10,686
自己株式	11	13
株主資本合計	12,367	13,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	25
為替換算調整勘定	40	233
退職給付に係る調整累計額	-	72
その他の包括利益累計額合計	8	331
少数株主持分	1,300	1,679
純資産合計	13,660	15,198
負債純資産合計	19,861	24,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,476	17,290
売上原価	12,936	13,730
売上総利益	2,539	3,559
販売費及び一般管理費	1, 2 1,813	1, 2 1,802
営業利益	725	1,756
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	3
助成金収入	14	-
スクラップ売却益	9	8
受取補償金	-	13
還付所得税等	1	7
その他	11	6
営業外収益合計	61	38
営業外費用		
支払利息	18	27
為替差損	9	-
撤去費用	24	7
固定資産除却損	15	9
その他	6	4
営業外費用合計	73	49
経常利益	713	1,745
税金等調整前当期純利益	713	1,745
法人税、住民税及び事業税	264	561
法人税等調整額	31	26
法人税等合計	232	587
少数株主損益調整前当期純利益	481	1,157
少数株主利益	136	153
当期純利益	344	1,004

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	6
為替換算調整勘定	234	499
その他の包括利益合計	257	493
包括利益	738	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495	1,272
少数株主に係る包括利益	242	378

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	9,705	11	12,208
当期変動額					
剰余金の配当			183		183
当期純利益			344		344
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	160	0	159
当期末残高	1,500	1,013	9,866	11	12,367

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	169	-	160	1,058	13,106
当期変動額						
剰余金の配当						183
当期純利益						344
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	128	-	151	242	394
当期変動額合計	22	128	-	151	242	553
当期末残高	32	40	-	8	1,300	13,660

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	1,013	9,866	11	12,367
当期変動額					
剰余金の配当			183		183
当期純利益			1,004		1,004
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	820	1	819
当期末残高	1,500	1,013	10,686	13	13,187

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	40	-	8	1,300	13,660
当期変動額						
剰余金の配当						183
当期純利益						1,004
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	274	72	340	378	718
当期変動額合計	6	274	72	340	378	1,538
当期末残高	25	233	72	331	1,679	15,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713	1,745
減価償却費	1,494	1,557
固定資産除却損	15	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	1,089
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,059
受取利息及び受取配当金	23	3
支払利息	18	27
売上債権の増減額(は増加)	198	153
たな卸資産の増減額(は増加)	623	944
仕入債務の増減額(は減少)	298	876
その他	7	48
小計	2,402	3,321
利息及び配当金の受取額	23	3
利息の支払額	11	26
法人税等の支払額	294	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,056	3,237
その他	2	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,054	3,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,448	1,699
長期借入金の返済による支出	1,400	-
配当金の支払額	183	183
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,976	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	4,066	2,090
現金及び現金同等物の期末残高	2,090	3,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ハイビス社

(2) 非連結子会社の名称等

本州興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(本州興産(株))は小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

機械装置は定額法(一部は定率法)

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において貸倒引当金の残高はありません。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結子会社には、役員の退職金制度がありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付
 適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針
 第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただ
 し年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産) として計上する方法に変更し、未認識数理計
 算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会
 計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してありま
 す。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,059百万円及び退職給付に係る資産が192百万円計
 上されるとともに、その他の包括利益累計額が72百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「還付所得税等」は、営業外収益の総
 額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるた
 め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13百万円は、
 「還付所得税等」1百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃保管料	175百万円	184百万円
給与手当	346	381
退職給付費用	17	8
役員賞与引当金繰入額	16	18
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
研究開発費	571	565

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	571百万円	565百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24百万円	3百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	24	3
税効果額	2	3
その他有価証券評価差額金	22	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	234	499
その他の包括利益合計	257	493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	19	2	-	21
合計	19	2	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,090百万円	3,588百万円
現金及び現金同等物	2,090	3,588

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工業材料事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	49	49
1年超	49	49
合計	99	99

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規則に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち55.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち54.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,090	2,090	-
(2) 売掛金	3,986	3,986	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	142	142	-
資産計	6,218	6,218	-
(1) 買掛金	1,289	1,289	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金	1,448	1,448	-
負債計	3,738	3,738	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,588	3,588	-
(2) 売掛金	3,902	3,902	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	138	138	-
資産計	7,629	7,629	-
(1) 買掛金	2,174	2,174	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金（ ）	3,399	3,399	-
負債計	6,574	6,574	-
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,090
売掛金	3,986
合計	6,076

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	3,588
売掛金	3,902
合計	7,490

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	289	289	289	289	289
合計	1,000	289	289	289	289	289

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	382	835	991	963	226	-
合計	1,382	835	991	963	226	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132	95	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132	95	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	10	0
合計		142	105	36

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135	102	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135	102	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	0
合計		138	106	32

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	32	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金及び年金基金から退職金(一時金及び年金)が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金(一時金)が、支払われることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(百万円)	2,016
(2)年金資産(百万円)	957
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,059
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	63
(5)未認識過去勤務債務(百万円)	32
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,089
(7)前払年金費用(百万円)	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,089

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	107
(2) 利息費用（百万円）	40
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	26
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	147

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (2) 割引率
 2.0%
- (3) 期待運用収益率
 3.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
 3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
 3年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生初年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金及び年金基金から退職金（一時金及び年金）が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金（一時金）が、支払われることとなっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,016百万円
勤務費用	106
利息費用	40
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	266
退職給付債務の期末残高	1,902

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	957百万円
期待運用収益	28
数理計算上の差異の発生額	131
事業主からの拠出額	37
退職給付の支払額	119
年金資産の期末残高	1,035

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	843百万円
年金資産	1,035
	192
非積立型制度の退職給付債務	1,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	867
退職給付に係る負債	1,059
退職給付に係る資産	192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	867

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	106百万円
利息費用	40
期待運用収益	28
数理計算上の差異の費用処理額	70
過去勤務費用の費用処理額	26
確定給付制度に係る退職給付費用	74

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6百万円
未認識数理計算上の差異	118
合計	111

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	62
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 3.0%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	105百万円	83百万円
退職給付引当金	386	-
退職給付に係る負債	-	358
未払費用	92	88
その他	77	113
繰延税金資産小計	662	643
評価性引当額	29	29
繰延税金資産合計	632	613
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	106	102
退職給付に係る資産	-	51
その他	4	7
繰延税金負債合計	110	160
繰延税金資産の純額	522	453

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108百万円	143百万円
固定資産 - 繰延税金資産	414	310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.0
税額控除	4.3	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	3.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,359	3,477	5,495	15,332	144	15,476	-	15,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,359	3,477	5,495	15,332	144	15,476	-	15,476
セグメント利益又は セグメント損失 ()	436	624	818	1,006	31	1,038	312	725
その他の項目								
減価償却費	538	271	667	1,476	4	1,481	12	1,494
のれんの償却額	16	-	-	16	-	16	-	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 312百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,403	3,396	6,327	17,127	162	17,290	-	17,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,403	3,396	6,327	17,127	162	17,290	-	17,290
セグメント利益	154	535	1,588	2,279	39	2,318	561	1,756
その他の項目								
減価償却費	434	572	526	1,533	3	1,536	20	1,557
のれんの償却額	12	-	-	12	-	12	-	12

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 561百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
9,860	3,996	75	1,543	15,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
5,625	3,533	9,159

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	4,306	化学品、機能材料、工業材料
三井化学(株)	2,052	化学品、工業材料
三井物産ケミカル(株)	1,914	化学品、機能材料
バイエルマテリアルサイエンス社(ドイツ)	1,863	工業材料

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
10,026	4,608	91	2,563	17,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
4,889	6,549	11,439

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	5,486	化学品、機能材料、工業材料
三井化学(株)	2,078	化学品、工業材料
バイエルマテリアルサイエンス社(ドイツ)	2,057	工業材料
三井物産ケミカル(株)	1,996	化学品、機能材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品	機能材料	工業材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	-	-	-	-	16
当期末残高	12	-	-	-	-	12

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品	機能材料	工業材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	-	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	三井物産(株)	東京都 千代田 区	341,481	総合商社	直接 27.06%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍	製品の販売	4,306	売掛金	1,381
							原料の購入	53	買掛金	13
その他の関係 会社	三井化学(株)	東京都 港区	125,053	各種化学 製品の製 造・販売	直接 27.06%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍及び 兼任	製品の販売	2,052	売掛金	143
							原料の購入	525	買掛金	92

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	三井物産(株)	東京都 千代田 区	341,481	総合商社	直接 27.07%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍	製品の販売	5,486	売掛金	1,219
							原料の購入	16	買掛金	5
その他の関係 会社	三井化学(株)	東京都 港区	125,053	各種化学 製品の製 造・販売	直接 27.07%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍	製品の販売	2,078	売掛金	160
							原料の購入	1,137	買掛金	445

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	三井物産ケミ カル(株)	東京都 千代田 区	800	各種化学 品原料の 内販及び 貿易	-	製品の仕入、販 売及び原料の購 入	製品の販売	1,914	売掛金	679
							原料等購入	2,836	買掛金	761

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	三井物産ケミ カル(株)	東京都 千代田 区	800	各種化学 品原料の 内販及び 貿易	-	製品の仕入、販 売及び原料の購 入	製品の販売	1,996	売掛金	743
							原料等購入	4,204	買掛金	1,173

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.57円	1,177.78円
1株当たり当期純利益金額	29.97円	87.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	344	1,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	344	1,004
期中平均株式数(千株)	11,481	11,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	382	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	2.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,448	3,017	0.79	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17	2.68	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,448	4,423	-	-

(注) 1. 平均利率の算出については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	835	991	963	226
リース債務	6	6	4	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,674	7,792	12,463	17,290
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	505	730	1,386	1,745
四半期(当期)純利益金額(百万円)	298	427	809	1,004
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.97	37.21	70.53	87.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.97	11.23	33.32	16.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	3,129
売掛金	3,597	3,742
商品及び製品	2,593	3,423
仕掛品	285	365
原材料及び貯蔵品	593	636
前払費用	45	56
繰延税金資産	108	143
その他	201	128
流動資産合計	9,084	11,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	971	917
構築物	331	313
機械及び装置	3,668	2,951
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	123	117
土地	477	477
建設仮勘定	51	111
有形固定資産合計	5,625	4,889
無形固定資産	14	20
投資その他の資産		
投資有価証券	146	143
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
繰延税金資産	413	344
その他	108	184
投資その他の資産合計	1,509	1,513
固定資産合計	7,149	6,423
資産合計	16,233	18,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	2,076
短期借入金	1,000	1,000
未払金	320	328
未払費用	287	291
未払法人税等	32	427
未払消費税等	56	127
設備関係未払金	314	180
役員賞与引当金	16	18
その他	117	173
流動負債合計	3,382	4,624
固定負債		
退職給付引当金	1,089	1,027
役員退職慰労引当金	79	56
その他	78	105
固定負債合計	1,248	1,189
負債合計	4,630	5,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	192	184
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	645	1,293
利益剰余金合計	9,069	9,709
自己株式	11	13
株主資本合計	11,571	12,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	25
評価・換算差額等合計	32	25
純資産合計	11,603	12,234
負債純資産合計	16,233	18,049

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 13,676	2 15,300
売上原価	2 11,845	2 12,461
売上総利益	1,830	2,838
販売費及び一般管理費	1 1,532	1 1,555
営業利益	297	1,282
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 23	3
その他	29	12
営業外収益合計	52	15
営業外費用		
支払利息	15	7
その他	44	13
営業外費用合計	60	20
経常利益	289	1,276
税引前当期純利益	289	1,276
法人税、住民税及び事業税	139	422
法人税等調整額	30	31
法人税等合計	109	453
当期純利益	180	823

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,500	1,013	211	20	206	7,600	1,035	9,072
当期変動額								
固定資産圧縮積立 金の取崩					13		13	-
別途積立金の積立						400	400	-
剰余金の配当							183	183
当期純利益							180	180
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13	400	390	3
当期末残高	1,500	1,013	211	20	192	8,000	645	9,069

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	11	11,575	9	11,584
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		183		183
当期純利益		180		180
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			22	22
当期変動額合計	0	3	22	18
当期末残高	11	11,571	32	11,603

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,500	1,013	211	20	192	8,000	645	9,069
当期変動額								
固定資産圧縮積立 金の取崩					8		8	-
剰余金の配当							183	183
当期純利益							823	823
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8	-	648	639
当期末残高	1,500	1,013	211	20	184	8,000	1,293	9,709

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	11	11,571	32	11,603
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩		-		-
剰余金の配当		183		183
当期純利益		823		823
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			6	6
当期変動額合計	1	638	6	631
当期末残高	13	12,209	25	12,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械及び装置は定額法（一部は定率法）

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「資産除去債務」は1百万円であります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,550百万円	1,411百万円
短期金銭債務	122	469

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	175百万円	184百万円
給与手当	294	316
退職給付費用	17	8
役員賞与引当金繰入額	16	18
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
減価償却費	17	13
研究開発費	571	565

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	6,433百万円	7,664百万円
仕入高	579	1,154
営業取引以外の取引	20	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	105百万円	83百万円
退職給付引当金	386	346
未払費用	92	88
その他	76	107
繰延税金資産小計	660	625
評価性引当額	29	29
繰延税金資産合計	631	596
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	106	102
その他	4	7
繰延税金負債合計	110	109
繰延税金資産の純額	521	487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下 であるため注記を省略し ております。	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
税額控除		2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	971	6	0	60	917	1,570
	構築物	331	15	0	33	313	994
	機械及び装置	3,668	259	2	973	2,951	22,270
	車両運搬具	1	0	0	0	0	69
	工具、器具及び 備品	123	57	0	63	117	1,113
	土地	477	-	-	-	477	-
	建設仮勘定	51	401	340	-	111	-
	計	5,625	739	344	1,131	4,889	26,018
無形固 定資産	無形固定資産	14	21	-	16	20	-
	計	14	21	-	16	20	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、機能材料関連製造設備であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機能材料関連製造設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	16	18	16	18
役員退職慰労引当金	79	23	45	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honshuchemical.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、「会社法第189条第2項各号に掲げる権利」、「会社法第166条第1項の規定による請求をする権利」、「株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」以外の権利を行使することはできない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本州化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、本州化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。